

財団法人8020推進財団
平成21年度歯科保健活動事業助成交付事業報告書抄録

1. 事業名：後期高齢者歯科健康診査と退院支援のための事業

2. 申請者名：千葉県歯科医師会 会長 浅野 薫之

3. 実施組織：千葉県歯科医師会地域保健医療委員会・千葉県歯科衛生士会
千葉県社会福祉協議会・千葉県介護保険関係団体協議会・その他

4. 事業の概要：

自立度の高い高齢者、比較的自立度の高い高齢者に対して、歯科的項目および一般的挙動を検査し、その情報について分析を加える。

また、その過程や結果についてとりまとめて、県内の一般病院に示し、この情報の活用について周知し、かつ在宅療養における退院支援を歯科から行うための協力体制を構築する事業である。

5. - 1 事業の内容：

- (1) 実施する健診の項目を策定するために、千葉県介護保険団体連合会や四師会（医師会、薬剤師会、看護協会）へ働きかけ、会議を開催した。
具体的内容の策定について、千葉県歯科医師会地域保健医療委員会において各団体の意見を聴取して調査票ならびに健診表2種類を改定し作成した。
- (2) 自立度の高い高齢者（概ね75歳前後の方）の受診奨励を行うため千葉県社会福祉協議会の協力により13市町村、26地区で実施することが叶った。
- (3) 昨年度入退院の実績がなかったことを踏まえ、千葉県薬剤師会の助言のもと口腔機能検査が行われていることを示すシールをお薬手帳に貼付することが叶った。
- (4) 健診を実施して、情報の利用について受診者より了解を得たものについて蓄積をしているが、受診者の同意に基づいてデータの利用が次年度健診分より可能となった。
- (5) 高齢者の入退院については、昨年度に続き四街道徳州会病院に協力依頼して、本事業の健診表の充足度について現場からの見解として承った。（個人情報保護方及び徳州会病院における倫理審査未了のため、報告書添付資料の内容のみ報告する。病院歯科からくりだすパスの分について診療所で受理した数としては30件確認することができた。
- (6) 千葉県民間病院協会ならびに千葉県自治体病院協議会のご高配を得て、県内188箇所の病院に対して本事業の周知文書と患者受診の確認はがきを配布した。

5. - 2 健診結果概況：

- (1) 受診者総数343名（要介護・要支援者 0名、健常者 343名）
- (2) 機能指歯数歯27歯が最頻であり、比較的よく機能が確保された集団であることを示唆する。
- (3) 口腔の衛生状態は、90%以上の方では良好であったといえる。
- (4) 反復唾液嚥下テストでは、ほとんどの方に機能低下が認められ、口渴感の自覚は4割程度であり、機能低下を自覚していなかった方が半数ほど認められた。
- (5) オーラルディアドコキネシスについては、4.0~7.0回/秒の方が多く、極端に機能が落ちている状況ではなかった。
- (6) 義歯の使用についてはかなり多くの方が「あり」であった。
- (7) 健常の受診高齢者のうち、有病である割合は75%程度であった。そのうち、高血圧を患っている方が大多数であった。
- (8) 食生活になんらかの支障がある場合がかなり認められる。

6. 事業の評価

- (1) 歯および口腔状態に関するアセスメント票及びお口の健康調査票のパスとしての活用について健常高齢者の健診結果が、入院した病院で使用されたかどうかについては、病院からの返信が少なかったことなどから、確認はやはり困難であった。
しかしながら、ここ3年間実施することが出来た市町村においては、行政などがこの事業の主旨に理解を示し始めている。また、入院前の日常の生活機能についての情報は、県行政主催の医療連携パスの会議で、病院看護職からも、発病後の経過などにおいて極めて有用であるとの評価を頂戴することができている。
- (2) 千葉県内における、県行政と千葉県医師会で協働策定した、全県共用方医療連携パス脳卒中バージョンとの連動について
千葉県では、千葉県と千葉県医師会で協働した医療連携パスを四疾病（五大がん）に対して策定したが、その中で脳卒中と糖尿病については、歯科的項目をかなり多く設けることができた。中でも脳卒中については歯科専用の医療連携パスの策定を、県行政やパス策定作業部会として公的に認知されることができ、その中の項目として、本事業で活用した口腔機能の評価などについて扱っている。
- (3) 市町村地区社会福祉協議会における本事業への評価について
社会福祉協議会の従来型の事業展開に、専門職との連携した内容を取り込むことができた、先駆的事業例として、高いご評価を頂戴することが、社会福祉協議会主催の事業評価会議において頂戴することができた。
- (4) 平成22年度以降は、各郡市歯科医師会に直接市町村社会福祉協議会もしくは、市町村と折衝してもらいながら、本事業を展開する予定としている。